

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第68期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 ロンシール工業株式会社

【英訳名】 LONSEAL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 星 一 也

【本店の所在の場所】 東京都墨田区緑四丁目15番3号

【電話番号】 03(5600)1876

【事務連絡者氏名】 経理部長 江口 幸治

【最寄りの連絡場所】 茨城県土浦市東中貫町5番地の3

【電話番号】 029(832)8805

【事務連絡者氏名】 経理部長 江口 幸治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
ロンシール工業株式会社大阪支店
(大阪市淀川区西中島六丁目9番27号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	22,335,894	21,507,980	20,258,346	17,997,372	17,297,666
経常利益又は経常損失 () (千円)	565,709	506,300	259,801	378,247	624,155
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	230,968	783,871	126,252	209,150	242,291
包括利益 (千円)					205,533
純資産額 (千円)	8,783,262	7,774,463	7,797,210	8,031,800	8,233,004
総資産額 (千円)	22,333,111	21,259,483	19,990,674	18,951,979	19,171,203
1株当たり純資産額 (円)	182.26	161.30	161.86	167.18	171.51
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	4.80	16.30	2.63	4.35	5.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	39.3	36.5	38.9	42.3	42.9
自己資本利益率 (%)	2.6		1.6	2.6	3.0
株価収益率 (倍)	35.6		31.2	23.7	20.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	21,949	1,094,877	240,790	1,850,490	1,340,662
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	208,948	945,837	193,615	140,985	131,286
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	430,833	332,638	533,707	798,368	474,852
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	918,704	1,404,211	2,389,661	3,306,261	4,033,656
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	515 〔167〕	515 〔165〕	491 〔129〕	408 〔162〕	410 〔147〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていません。

2 第64期より、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第65期においては、潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3 自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されている回次は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	20,217,197	19,166,873	18,338,655	16,131,933	16,203,290
経常利益又は経常損失 (千円)	315,345	692,845	159,349	342,551	509,881
当期純利益又は当期純損失 (千円)	170,282	853,463	29,472	173,281	196,393
資本金 (千円)	5,007,917	5,007,917	5,007,917	5,007,917	5,007,917
発行済株式総数 (千株)	48,253	48,253	48,253	48,253	48,253
純資産額 (千円)	8,890,307	7,831,865	7,841,272	8,036,912	8,233,832
総資産額 (千円)	22,149,137	21,014,373	19,820,197	18,923,728	19,227,786
1株当たり純資産額 (円)	184.85	162.87	163.15	167.49	171.71
1株当たり配当額 (円)					
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (円)	3.54	17.75	0.61	3.61	4.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	40.1	37.3	39.6	42.5	42.8
自己資本利益率 (%)	1.9		0.4	2.2	2.4
株価収益率 (倍)	48.3		133.8	28.6	25.2
配当性向 (%)					
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	390 〔239〕	381 〔238〕	373 〔186〕	360 〔155〕	365 〔143〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていません。

2 第64期より、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第65期においては、潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3 自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されている回次は記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和3年9月 川口ゴム製作所として、東京都葛飾区に創立。ゴム製品の製造に着手。
- 昭和18年12月 資本金150万円をもって川口ゴム工業株式会社を設立。
- 昭和22年12月 輸入原料により、わが国で初めて塩化ビニル製品の製造に成功。
- 昭和25年12月 塩化ビニル加工工場に全面転換。
- 昭和34年8月 大阪営業所開設(現・大阪支店)。
- 昭和35年4月 蒲生工場(埼玉県)新設。建材の大量生産開始。
- 昭和36年4月 東京営業所開設。
- 昭和37年9月 東京証券取引所市場第二部上場。
- 昭和38年4月 中央研究所開設。
- 昭和43年6月 土浦工場(茨城県)新設。
- 昭和45年11月 大阪証券取引所市場第二部上場(平成15年6月上場廃止)。
- 昭和47年7月 ロンシール工業株式会社に商号変更。
- 昭和47年7月 建材関係の販売会社ロンシールインコーポレイテッドを米国カリフォルニア州に設立(現・連結子会社)。
- 昭和48年4月 大阪営業所を大阪支店に格上げ。
- 昭和50年7月 本社工場(葛飾区)を土浦工場に集約。
- 昭和55年4月 岡山工場(岡山県)新設。
- 昭和59年10月 蒲生工場を土浦工場に集約。
- 昭和60年6月 本社を東京都葛飾区より東京都千代田区へ移転。
- 平成2年3月 本社を東京都千代田区より東京都墨田区へ移転。
- 平成7年10月 岡山工場を土浦工場に集約。
- 平成8年1月 日本装備株式会社(株式会社ロンテクノ近畿)の株式取得。
- 平成8年2月 ISO9001の認証を、わが国当該塩化ビニル加工業界で初めて一括取得。
- 平成9年4月 株式会社考現社(株式会社ロンテクノ東京)の株式取得。
- 平成10年12月 株式会社ロンエスを設立。
- 平成16年4月 中華人民共和国上海事務所新設。
- 平成18年11月 中華人民共和国上海事務所閉鎖。
- 平成19年12月 ISO14001の認証取得。
- 平成21年12月 株式会社ロンエス解散。
- 平成22年3月 株式会社ロンエス清算結了。
- 平成22年10月 株式会社ロンテクノ東京と株式会社ロンテクノ近畿が合併し、株式会社ロンテクノに商号変更(現・連結子会社)。
- 平成23年1月 建材関係の販売会社龍喜陸(上海)貿易有限公司を中国上海市に設立(現・連結子会社)。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の連結子会社3社)は計4社で構成され、合成樹脂の加工及び販売を主に営んでおり、製造販売はロンシール工業(株)(当社)が行っています。また販売については代理店を通じて行っていますが連結子会社でありますロンシールインコーポレイテッド(米国)、(株)ロンテクノ、龍喜陸(上海)貿易有限公司はこの代理店の一部であります。

当連結会計年度において、当社の連結子会社である(株)ロンテクノ東京は、平成22年10月1日付で当社の連結子会社である(株)ロンテクノ近畿を吸収合併し、商号を(株)ロンテクノに変更しております。

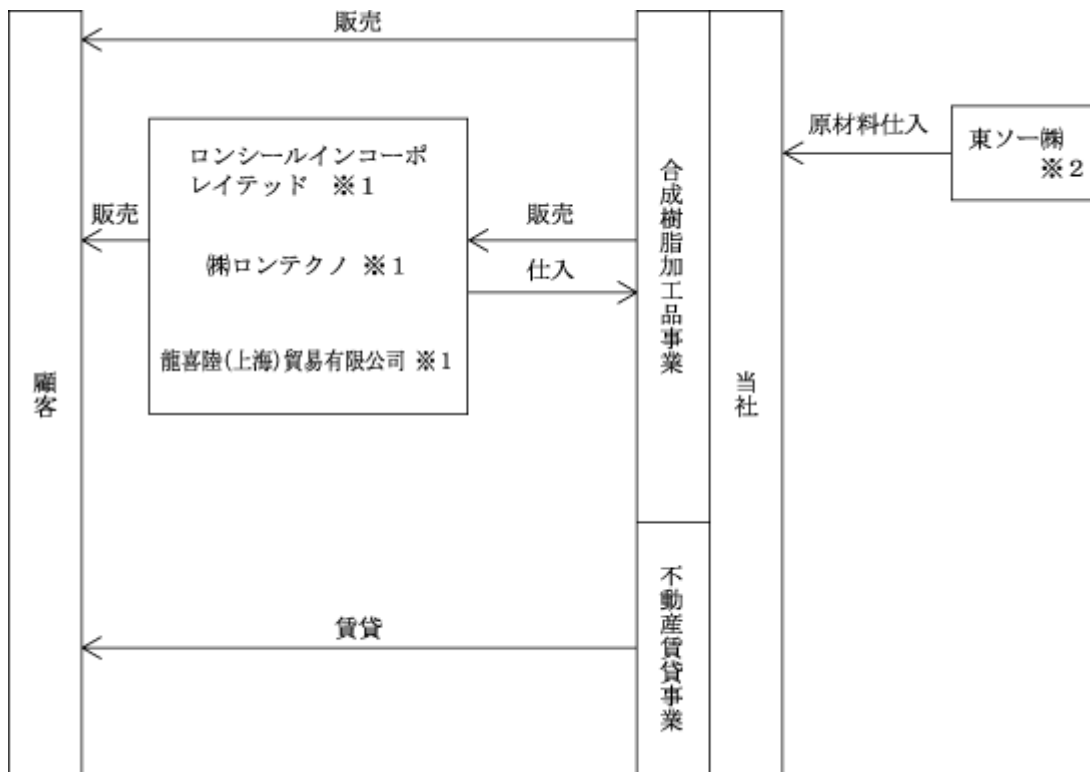
また、龍喜陸(上海)貿易有限公司は平成23年1月13日付で設立いたしました。

事業内容と当社及び関係会社の位置づけは、次のとおりであります。

また、事業区分はセグメントと同一であります。

報告セグメント	主要品目	主要な会社
合成樹脂加工品事業	建築用床材、屋上防水材、壁装材、各種防水・室内装飾工事等	当社、ロンシールインコーポレイテッド、(株)ロンテクノ、龍喜陸(上海)貿易有限公司
不動産賃貸事業	ショッピングセンター施設	当社

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 1 連結子会社
 2 その他の関係会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の 所有(又は被所 有)割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任 当社役員 (名)	資金援助 (千円)	営業上の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) ロンシールインコー ポレイテッド	U.S.A カリフォルニア州	81,383 (390千米 ドル)	合成樹脂加工 品事業 (建材商品の仕 入及び販売)	97.4	2		当社製品の仕入 及び販売	なし
(株)ロンテクノ (注)3	東京都豊島区	20,000	合成樹脂加工 品事業 (建材商品の仕 入・販売及び 工事)	100.0	2		当社製品の仕入 及び販売 室内装飾工事等	土地及 び建物 の貸与
龍喜陸(上海)貿易 有限公司	中国 上海市	25,005 (1,975千 人民元)	合成樹脂加工 品事業 (建材商品の仕 入・販売及び 工事)	100.0	1		建材商品の仕入 及び販売	なし
(その他の関係会社) 東ソー(株) (注)2	東京都港区	40,633,880	(ソーダ・石油 化学製品等の 製造販売)	(被所有) 直接 32.5	2		原材料の仕入	なし

(注) 1 事業内容欄には、セグメントの名称を記載しており、()書でその会社が営む主要な事業内容を記載していま
す。

2 有価証券報告書を提出しています。

3 (株)ロンテクノについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を
超えています。

主要な損益情報等 売上高 2,313,063千円

経常利益 44,037千円

当期純利益 33,944千円

純資産 74,386千円

総資産額 1,242,200千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
合成樹脂加工品事業	410(147)
不動産賃貸事業	()
合計	410(147)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。

2 不動産賃貸事業には専従者を置いていません。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
365(143)	40.7	16.4	5,204,984

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
合成樹脂加工品事業	365(143)
不動産賃貸事業	()
合計	365(143)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。

2 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでいます。

3 不動産賃貸事業には専従者を置いていません。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ロンシール労働組合と称し、従業員297名をもって組織され、上部団体には加盟していません。

労使関係は円滑で特記する事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の回復を背景に、輸出や設備投資に持ち直しが見られるものの、急激な円高や原油高等により総じて厳しい状況で推移いたしました。さらに、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、景気の先行きに不透明感が増してきております。

建設業界及び合成樹脂加工品業界におきましては、需要の伸び悩みと販売競争の激化、原材料価格の値上がり等により引き続き厳しい状況が続いております。

当社グループはこのような状況の下、営業力の強化と積極的な販売活動に努めてまいりましたが、当連結会計年度の連結売上高は、172億97百万円（前期比3.9%減）にとどまりました。

損益面につきましては、当連結会計年度においても徹底したコストダウン及び諸経費の削減などの諸施策を実施してまいりました結果、営業利益は7億39百万円（前期比40.5%増）、経常利益は6億24百万円（前期比65.0%増）となりました。また、震災の影響による損失や投資有価証券評価損等の計上もありましたが当期純利益は2億42百万円（前期比15.8%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

（合成樹脂加工品事業）

主力の建材製品は、防水資材、住宅資材、輸出用床材が売上増となりましたが、国内床材及び壁装用品は売上減となりました。また、産業資材製品は、車両用床材及び欧米向けフィルムが売上増となりました。

この結果、売上高は168億31百万円（前期比3.0%減）、セグメント利益は4億12百万円（前期比132.4%増）となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸料収入は、売上高は4億66百万円（前期比4.4%減）、セグメント利益は3億27百万円（前期比6.0%減）となりました。

（注）セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ7億27百万円増加し、当連結会計年度は40億33百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況と原因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、13億40百万円（前期収入18億50百万円）となりました。これは主に売上債権の増加がありましたが、税金等調整前当期純利益、減価償却費に加え、仕入債務が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億31百万円（前期支出1億40百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、4億74百万円（前期支出7億98百万円）となりました。これは主に預り保証金の返済によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂加工品事業	7,310,607	8.0
合計	7,310,607	8.0

(注) 1 上記の生産実績を示す金額は製造原価によっています。
 2 上記金額には、消費税等は含まれません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂加工品事業	4,395,604	1.8
合計	4,395,604	1.8

(注) 1 上記の商品仕入実績の金額は、実際仕入原価によっています。
 2 上記金額には、消費税等は含まれません。

(3) 受注実績

当社グループは、見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂加工品事業	16,831,505	3.0
不動産賃貸事業	466,160	4.4
合計	17,297,666	3.9

(注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は100分の10未満であるため記載を省略しています。
 2 上記金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、欧米、新興国の景気動向、東日本大震災の影響、原油高による原材料価格の高騰など不透明感が強く、事業環境は先行きが見通し難い状況であります。

当社グループはこのような環境の下、引き続き生産の効率化、販売・一般管理費の経費削減に努め、事業環境の変化に対応する構造改革諸施策を強力で進めるとともに、新機能製品の開発と仕入材料のコストアップに対する対応策を併せて実施し、一層の収益向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1)為替レートの変動

当社グループの海外売上高の比率は、平成23年3月期で13.5%となっています。このため、為替リスクを回避するために為替予約等の対策を行っていますが、為替レート的大幅な変動（米ドル及びユーロに対する円高）が発生した場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)原材料価格の変動

当社グループの主原料である樹脂・可塑剤等のベース原料となる原油・ナフサ等の国内価格の大幅な上昇は原材料調達価格の改定につながるとともに生産コストのアップとなって当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)災害や停電等による影響

当社グループは製造ラインの中断によるリスクを回避するため、内部的には定期的な設備点検、予防保全処置等を実施していますが、外的要因による影響まで防止できるものではありません。従って、当社グループの生産拠点である茨城県で大規模な地震や大規模停電、その他の操業を中断する事象が発生した場合には、生産能力が著しく低下することとなり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼすこととなります。

(4)不動産賃貸事業

当該物件地域におけるテナントの集客力、当該地域の消費動向等の大幅な変化などによりテナントによる店舗立地条件の見直しがされる場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

上記以外にも様々なリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループの全てのリスクではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計期間、研究・開発部は、『迅速な技術開発により、コストパフォーマンスに優れた新製品の開発、及び既存製品の性能改良・品質改善・低コスト化を実現することで事業収益に貢献する』ことを基本方針として、商品開発と技術開発に取り組んできました。

床材分野においては、コスト競争力を強化した木目床材『ロンM o k u』、文教施設向け防滑性床材『ロンリウムE B』を開発・上市しました。『ロンリウムE B』は、文教施設の廊下、スロープ、水廻りなど防滑性が必要とされる場所に使用される床材です。その他、既存製品のコスト競争力の強化に努め、成果を上げることができました。

防水分野では、新たに断熱工法に対応可能な太陽電池パネル設置架台『P V - H支持架台』を開発、上市しました。『P V - H支持架台』は、3月初めに東京国際展示場で開催された『第2回太陽光発電システム展』にて展示し、好評を得ました。

フィルム分野では、P V Cフィルムを中心に用途展開に注力しています。半導体工場向けのフィルム基材の新製品の開発を完了しました。また欧州のR E A C H規制への対応について重要課題として取り組んできましたが、概ね目処をつけることができました。

壁紙分野では、フィルム積層型超抗菌壁紙の開発を完了しました。この壁紙は即効抗菌性とフィルム積層型壁紙の耐汚れ性を併せ持つことが特徴です。現在海外市場を中心に展開するべく準備中です。

当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は2億56百万円です。なお、不動産賃貸事業についての研究・開発は行っておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しています。そして、連結財務諸表の作成にあたり資産・負債の評価及び収益・費用の認識について重要な会計方針に基づき見積り及び仮定による判断を行っています。しかし、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果と見積りが異なる可能性があります。

連結財務諸表の利用上重要と考える仮定設定及び見積りについての項目は次のとおりであります。

投資有価証券

連結貸借対照表に計上されている投資有価証券には、時価のある有価証券と時価のない有価証券が含まれています。そのうち、時価のある有価証券については、決算日の市場価格等に基づく時価により評価しています。時価評価されていない有価証券については原価法により評価していますが、投資先の資産内容の悪化等により投資価値が著しく低下し、回復する見込みがないと判断した場合には減損処理を行っています。

ただし、将来の市場環境の悪化及び投資先の業績不振等により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合には、評価損等の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

連結貸借対照表に計上されている繰延税金資産の発生原因内訳については、税効果会計関係の注記に記載のとおりであります。繰延税金資産の回収可能性については、将来の課税所得の見積りなどを検討して回収可能性は十分であると判断しています。

ただし、将来市場環境の変化による業績の悪化等により繰延税金資産の全部または一部を回収できないと判断した場合には、この判断を行った連結会計年度に繰延税金資産を取崩し、費用として計上する可能性があります。

貸倒引当金

貸倒引当金の計上基準は連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおりであります。

なお、貸倒実績率については過去3年間の貸倒実績に基づいて算定していますが、顧客等の支払能力の低下が貸倒実績率以上に発生した場合には、追加引当が必要となる可能性があります。

退職給付引当金

退職給付引当金の計上基準は連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は172億97百万円と前期に比べ6億99百万円の減少（前期比3.9%減）となり、売上原価、販売費及び一般管理費の合計は165億57百万円と前期に比べ9億12百万円の減少（前期比5.2%減）となりました。営業利益は7億39百万円と前期と比べ2億13百万円の増加（前期比40.5%増）、経常利益は6億24百万円と前期と比べ2億45百万円の増加（前期比65.0%増）となりました。当期純利益は2億42百万円と前期と比べ33百万円の増加（前期比15.8%増）となりました。

(3) 財政状態及びキャッシュ・フローの分析

財政状態

（資産）

当連結会計年度末の流動資産は、現金及び預金や受取手形及び売掛金の増加により125億39百万円（前期比10億32百万円増加）となりました。固定資産は、有形固定資産の除却等により66億32百万円（前期比8億13百万円減少）となりました。その結果、資産合計では、191億71百万円（前期比2億19百万円増加）となりました。

（負債）

当連結会計年度末の流動負債は、支払手形及び買掛金の増加等により84億94百万円（前期比5億67百万円増加）となりました。固定負債は、長期借入金や預り保証金の減少等により24億43百万円（前期比5億49百万円減少）となりました。その結果、負債合計では109億38百万円（前期比18百万円増加）となりました。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産合計は、利益剰余金の増加により82億33百万円になりました。これは、当期純利益2億42百万円によるものです。

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの分析につきましては、「1 業績等の概要」の「(2) キャッシュ・フローの状況」をご覧ください。

(4) 会社経営の基本方針と中期的な会社の経営戦略

会社経営の基本方針

当社グループは、どのような環境にあっても「ステークホルダーの信頼に応え続けること」を経営の基本としています。そのためには「経営のあるべき姿」を次のように捉えています。

a. 顧客ニーズに合致するものを良質適価で提供する会社

顧客ニーズに合致するものを良質適価で提供する会社とは、市場の要求にいち早く対応できる会社であり、市場を創造できる会社であります。また、創造的な高品質・高機能の製品をスピーディーに市場に投入できる開発力をもった会社であり、コスト競争力を実現できる技術力をもった会社であります。

b. 安定した配当ができる会社

安定した配当ができる会社とは、長期に安定した株主価値を創造し、配当を継続する会社であります。

c. 社会状況にマッチした運営を行う会社

社会状況にマッチした運営を行う会社とは、どのような環境下にあっても生き抜く適者たる存在になるために、環境に適応し進化し続ける会社であります。

d. 従業員が生活設計を描ける会社

従業員が生活設計を描ける会社とは、会社の展望が見える形で従業員に示せる会社であり、従業員自身は自分の役割を果たすことを通してエンプロイアビリティ（雇用される市場価値）向上を実現する会社であります。

中期的な会社の経営戦略

早期復配に向けて、3ヶ年計画の方向性は次のとおりであります。

a. 既存事業分野における選択と集中

事業内容を見直し、今後成長が期待できるコア分野に対して、市場への差別化商品の早期投入、効率的な営業により利益を実現していきます。また、将来性が見込めない事業分野及び商品については、縮小、撤退を図り、コア分野へ経営資源を集中させます。

b. コストダウン

あらゆるプロセスにおいて、コストを削減します。

c. 新規事業展開

コア・コンピタンスを生かしつつ、成長性ある事業・市場への展開に取り組みます。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループが当連結会計年度中に実施した設備投資は主に「合成樹脂加工品事業」に係るもので、合理化などを目的とした配合システムの更新、印刷・型押ロールの購入など、総額92百万円になります。その主な内訳は、機械及び装置43百万円、工具器具備品30百万円、ソフトウェア16百万円等です。

なお、生産能力に重大な影響を与えるような設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
土浦事業所 (茨城県土浦市)	合成樹脂 加工品事 業	レーザーシート 床材 フィルム 生産設備等	631,474	727,496	977,686 (96,154.25)	99,662	229,388	2,665,707	210
本社 (東京都墨田区)	合成樹脂 加工品事 業	管理及び販 売業務設備	305,129		1,312,976 (439.97)		4,982	1,623,088	89
四つ木 (東京都葛飾区)	不動産賃 貸事業	賃貸設備	1,420,482		30,428 (9,041.38)			1,450,911	

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
(株)ロンテ クノ	本社 (東京都 豊島区)	合成樹脂 加工品事 業	管理及び 販売業務 設備	118			3,207	3,325	15

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
ロンシ ールイ ンコー ーボレイ テッド	本社 U.S.A カリフォル ニア州	合成樹脂 加工品事 業	管理及び 販売業務 設備		3,136		23,156	26,292	25

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、無形固定資産であり、建設仮勘定は含みません。
 2 上記金額には消費税等は含みません。
 3 現在休止中の設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおける重要な設備の新設の計画は、以下のとおりです。なお、重要な設備の除却・売却等の計画はありません。

事業所名 会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 土浦事業所	茨城県 土浦市	合成樹脂加工品事 業	検査装置	35,000		(注) 1	平成23年9月	平成24年3月	(注) 2
			材料供給装置	15,000			平成23年4月	平成23年9月	

- (注) 1 今後の所要資金は、借入金及び自己資金でまかなう予定です。
 2 上記設備は、合理化のためであるので完成後の生産能力はほとんど変わりません。
 3 上記金額には、消費税等は含みません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,253,094	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	48,253,094	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成4年2月19日	8,230,000	48,253,094	1,152,200	5,007,917	1,152,200	4,120,573

(注) 有償第三者割当 発行価格280円 資本組入額140円
主な割当先 東ソー(株) 日祥(株)

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		11	27	103	15	3	4,820	4,979	
所有株式数(単元)		7,054	1,135	17,944	721	6	21,028	47,888	365,094
所有株式数の割合(%)		14.73	2.37	37.47	1.51	0.01	43.91	100.00	

(注) 自己株式300,225株は、「個人その他」に299単元及び「単元未満株式の状況」に1,225株を含めて記載してあります。なお、自己株式300,225株は株主名簿上の株式数であり、平成23年3月31日現在の実質保有残高は299,725株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東ソー株式会社	東京都港区芝3丁目8番2号	15,478	32.07
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	2,112	4.37
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	1,087	2.25
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,000	2.07
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	917	1.90
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	910	1.88
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目2番1号	657	1.36
高橋静雄	静岡県御殿場市	353	0.73
ロンブ持株会	東京都墨田区緑4丁目15番3号	316	0.65
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	306	0.63
計		23,139	47.96

(注) あいおいニッセイ同和損害保険株式会社は平成22年10月1日付で、あいおい損害保険株式会社とニッセイ同和損害保険株式会社と合併し、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	(自己保有株式) 普通株式 299,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,589,000	47,589	
単元未満株式 (注)2	普通株式 365,094		
発行済株式総数	48,253,094		
総株主の議決権		47,589	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の299,000株は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「単元未満株式」の中には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式500株及び当社所有の自己株式725株が含まれています。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ロンシール工業(株)	東京都墨田区緑四丁目 15番3号	299,000		299,000	0.62
計		299,000		299,000	0.62

(注) このほか株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が500株及び当社所有の自己株式が725株あります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	32,437	2,923
当期間における取得自己株式	600	66

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	299,725		300,325	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、配当の決定を最重要政策であると充分認識しています。基本的には長期的な要素も加味し、収益に対応して配当を決定すべきものと考えています。

当社の剰余金の配当は、期末配当の1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当期は、累積損失が解消されていない状況から、前期に引き続き不本意ながら無配と致しました。今後より効率的な企業体質作りに着手するとともに、業績の回復に全力で取組み早期復配を実現する所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	520	197	216	161	129
最低(円)	160	62	74	79	46

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	81	85	92	96	99	125
最低(円)	73	73	82	86	88	46

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	内部統制委 員会委員長	星 一 也	昭和19年11月7日生	昭和43年4月 平成3年6月 平成11年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成12年6月 平成16年6月 平成18年4月 平成19年6月 平成19年10月	東洋曹達工業株式会社(現東ソー ㈱)入社 東ソー㈱化学品事業部管理部長 同社理事化学品事業部長 当社監査役 東ソー㈱取締役化学品事業部長 当社取締役 東ソー㈱常務取締役化学品事業部 長 同社常務取締役購買・物流部長 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長内部統制委員 会委員長(現)	(注)3	80
常務取締役	構造改革推 進プロジェ クター経営 管理部購買部 担当	下 田 晴 朗	昭和28年1月17日生	昭和51年4月 平成11年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成23年6月	東洋曹達工業株式会社(現東ソー ㈱)入社 東ソー㈱ファイン・ケミカル事業 部アミン部長 同社理事 日本ポリウレタン工業㈱執行役員 同社常務執行役員 同社取締役兼常務執行役員 当社常務取締役構造改革推進プロ ジェクトリーダー経営管理部購買 部担当(現)	(注)3	
常務取締役	土浦事業所 長設備環境 管理部品質 保証部研究 ・開発部担 当	前 川 久 哉	昭和27年2月9日生	昭和49年4月 平成12年6月 平成17年6月 平成20年4月 平成20年5月 平成20年6月 平成22年6月	東洋曹達工業株式会社(現東ソー ㈱)入社 東ソー㈱(株)四日市事業所ソーダ・塩 ビ製造部長 参共化成工業㈱取締役社長(代表 取締役) 当社土浦事業所副事業所長 東ソー㈱理事 当社常務取締役土浦事業所長設備 環境管理部品質保証部担当研究・ 開発部関与 当社常務取締役土浦事業所長設備 環境管理部品質保証部研究・開発 部担当(現)	(注)2	40
常務取締役	人事・総務 部経理部監 査室担当	稲 葉 英 介	昭和31年4月25日生	昭和55年4月 昭和63年12月 平成10年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成15年3月 平成17年12月 平成18年1月 平成21年6月 平成21年6月	㈱日本興業銀行入行 無所属海外派遣カナダ興銀出向 国際営業第二部第二班副参事役 (班長)欧州委員会委員 シンガポール支店副支店長 ㈱みずほ銀行東京支店第二部副部 長 ㈱みずほコーポレート銀行 (㈱シーザーパーク・ホテルアン ドリリゾートアジア出向) 同行企業推進第二部付参事役 ㈱みずほフィナンシャルグループ 監査業務部参事役 当社顧問 当社常務取締役人事・総務部経理 部監査室担当(現)	(注)3	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	防水事業部長 建装事業部担当	和 深 美紀雄	昭和24年2月8日生	昭和46年4月 当社入社 平成7年8月 当社建材事業部防水部長 平成12年6月 当社理事防水事業部長 平成16年6月 当社取締役防水事業部長 平成19年6月 当社常務取締役防水事業部長 平成22年6月 当社常務取締役防水事業部長建装事業部防水技術部担当 平成23年4月 当社常務取締役防水事業部長建装事業部担当(現)	(注)2	30
取締役	開発事業部長 壁装事業部担当	井 上 方 木	昭和26年11月19日生	昭和49年4月 ㈱埼玉銀行(現㈱りそな銀行)入行 平成9年6月 ㈱あさひ銀行(現㈱りそな銀行)リ テール企画部 部長 平成10年4月 同行川越支店長 平成12年7月 当社産業資材事業部長 平成13年6月 当社取締役建装事業部長 平成22年6月 当社取締役開発事業部長壁装事業部担当(現)	(注)3	100
取締役	住宅事業部長 兼住宅事業部事業企画部長 大阪支店担当	多 部 信 野	昭和25年10月9日生	昭和48年4月 当社入社 平成10年4月 当社事業本部大阪支店防水部長 平成16年6月 当社理事防水事業部東日本営業部長 平成21年6月 当社役員待遇理事住宅事業部長兼住宅事業部事業企画部長 平成22年6月 当社取締役住宅事業部長兼住宅事業部事業企画部長大阪支店担当(現)	(注)2	10
取締役		江 守 新 八 郎	昭和28年2月2日生	昭和50年4月 東洋曹達工業株式会社(現東ソー ㈱)入社 平成15年6月 東ソー㈱化学品事業部ソーダ営業部長 平成19年6月 同社理事 平成19年6月 プラス・テク㈱常務取締役 平成21年6月 プラス・テク㈱取締役社長 平成22年6月 東ソー㈱取締役経営企画・連結経営部長財務部広報室担当法務・特許部関与 平成22年6月 当社取締役(現) 平成23年6月 東ソー㈱常務取締役経営企画・連結経営部長財務部購買・物流部広報室担当(現)	(注)2	
取締役		山 本 寿 宣	昭和30年6月21日生	昭和54年4月 東洋曹達工業株式会社(現東ソー ㈱)入社 平成13年6月 東ソー㈱有機化成品事業部企画開発室長 平成19年6月 同社理事化学品事業部長 平成21年6月 同社取締役塩ビ事業統括副担当化学品事業部長 平成22年6月 同社取締役クオル・アルカリセクター副セクター長兼化学品事業部長 平成23年6月 同社常務取締役クオル・アルカリセクター長兼石油化学セクター長兼化学品事業部長海外事業企画部総務部大阪支店名古屋支店福岡支店仙台支店山口営業所担当(現) 平成23年6月 当社取締役(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 (常勤)		貴田 和 明	昭和21年10月9日生	昭和44年4月 平成6年10月 平成9年6月 平成12年6月 平成16年6月	当社入社 当社総務部長 当社理事経営管理本部総務部長 当社取締役総務部長 当社監査役(常勤)(現)	(注)4	69	
監査役 (常勤)		蜂 巣 道 男	昭和23年3月6日生	昭和45年4月 平成9年6月 平成14年6月 平成19年6月	当社入社 当社経営管理本部経営管理室長 当社理事経営管理室長 当社監査役(常勤)(現)	(注)6	55	
監査役		遠 竹 行 紀	昭和18年2月11日生	昭和40年4月 平成6年3月 平成8年6月 平成12年6月 平成23年6月	電気化学工業(株)入社 同社本社石化事業本部石化企画統括室部長 同社取締役青海工場副工場長 同社監査役(常勤) 当社監査役(現)	(注)6		
監査役		竹 中 政 広	昭和44年8月13日生	平成4年4月 平成21年10月 平成22年6月	東ソー(株)入社 同社経営管理室(現) 当社監査役(現)	(注)5		
計								404

(注) 1 監査役遠竹行紀及び監査役竹中政広は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 当社は、法令に定める監査役の数に満たない場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
堀 谷 宏 志	昭和44年5月13日生	平成5年4月 平成22年8月	東ソー(株)入社 同社経営管理室(現)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスを一層充実させる為に、経営のスピードアップ・戦略性の向上、企業行動の透明性の確保、ディスクロージャーとアカウンタビリティの充実が重要であると考えています。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

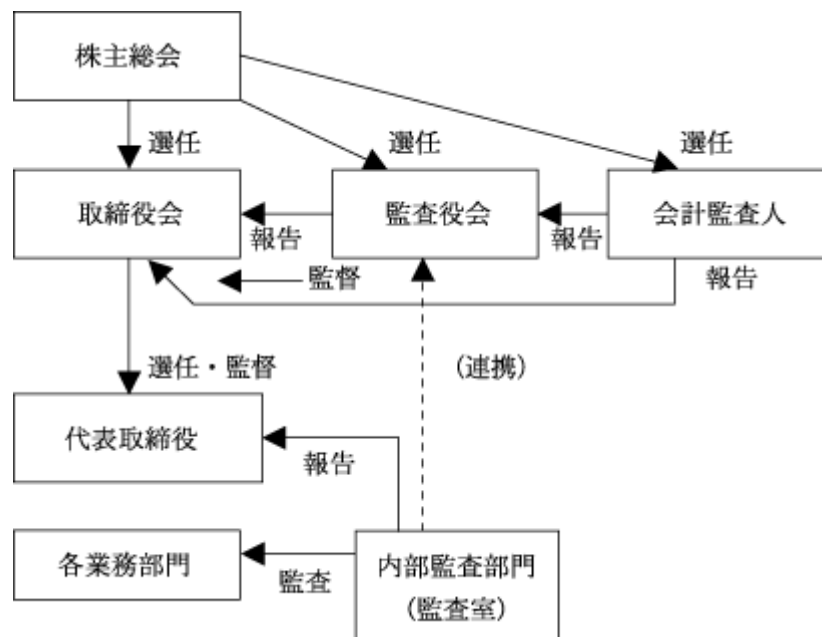
イ 会社の機関の基本説明

当社は監査役会設置会社であります。現在の当社の企業規模、事業内容から判断しますと、現行の社内取締役のみの体制においても、重要な経営事項について客観的且つ十分な議論ができ、また社外監査役による監査や、顧問弁護士をはじめとする社外の専門家に意見・助言を求めることにより、適切な業務執行の体制を整備していると考え現状の体制を採用しております。

取締役会は9名の取締役で構成され、月1回開催することを原則とし、その他必要に応じて随時開催して、取締役会規則に定められた、法定事項、定款に定める事項、重要な業務に関する事項の決定を行い、取締役会決議事項以外の業務執行の決定は代表取締役が行っています。

代表取締役が業務執行決定にあたり、常勤役員で構成する常務会にて審議され、社長の意思決定を補佐しています。常務会は月2回を原則として開催され、常務会規程に定められた常務会審議事項に加え、各事業部門における現状や今後の方向性について報告され、逐次業務の執行方針等が示されています。

監査役会は社外監査役2名を含む4名で構成され、監査役は取締役会に出席し、議事に対するの質問、意見を述べるとともに、業務執行における法令、定款違反の有無を監査しています。業務執行・監視の仕組みは、以下の通りであります。



ロ 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムがコーポレート・ガバナンスを機能させるための重要なインフラであると認識し、平成18年5月11日開催の取締役会において内部統制システム構築の基本方針を定めました。

この基本方針に基づき、業務の適正を確保していくとともに、今後もより効果的な内部統制システムの構築を目指して、常に現状の見直しを行い、継続的な改善を図っています。

八 監査役監査及び内部監査

監査役会は社外監査役2名を含む4名で構成され、監査役は取締役会に出席し、議事に対しての質問、意見を述べるとともに、業務執行における法令、定款違反の有無を監査しています。

監査役会は監査役会規則、監査役監査基準に基づき、法令に定める監査役監査を網羅的に実行する体制を整え、会計帳簿、重要会議の議事録を閲覧するとともに、取締役、使用人、経営幹部からの職務の執行状況の報告を聴取し、常に取締役の業務執行状況を監査しています。

当社監査室は2名体制で、内部監査規程及び内部統制規程に基づき監査、検証を実施し、その結果を適宜代表取締役に報告するとともに、監査役との情報交換がスムーズにできる体制づくりを進めております。

二 業務を執行した公認会計士に関する事項

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、松田信彦及び濱田尊であり、聖橋監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名、その他3名です。

ホ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、当社は迅速、機動的かつ合理的な経営の意思決定を行う為には、取締役会は業務、業界に精通した取締役で構成することが望ましいと考えています。

現在の当社の企業規模・事業内容から判断しますと、現行の社内取締役のみの体制においても、重要な経営事項について客観的且つ十分な議論ができ、また社外監査役による監査や、顧問弁護士をはじめとする社外の専門家に意見・助言を求めることにより、適切な業務執行の体制を整備していると考えています。

当社の社外監査役は2名です。

社外監査役遠竹行紀は、他社での経営者、監査役としての豊富な経験に基づき、公正且つ客観的な意見を具申して頂きたいため選任しております。なお、東京証券取引所が指定を義務付ける独立役員であります。

社外監査役竹中政広は、経理部門に長年従事し、豊富な経験知識を当社の監査体制に活かして頂いております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制を整備し予知・予防できるリスクを回避するとともに、万が一緊急の対応が必要なリスクが生じた場合には、社長に報告し、経営管理部担当役員が経営管理部その他必要な部署を指揮し、緊急の措置を行うこととなっています。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	92,719	92,719				13
監査役 (社外監査役を除く。)	24,300	24,300				2
社外役員	3,576	3,576				3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等
連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬については、平成18年6月27日開催の第63回定時株主総会で決議された報酬総額の限度内で、世間水準および対従業員給与とのバランスを考慮し、各取締役が担当する役割の大きさやその地位に基づき取締役会で決定しております。

監査役の報酬については、平成18年6月27日開催の第63回定時株主総会で決議された報酬総額の限度内で、監査役の協議によって定めております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 15銘柄

貸借対照表計上額の合計額 333,366千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的 (前事業年度) 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
大和ハウス工業(株)	200,000	211,000	取引関係の強化
(株)サンゲツ	28,000	59,388	取引関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	200,000	37,000	取引関係の強化
(株)りそなホールディングス	30,000	35,460	取引関係の強化
太平化学製品(株)	61,000	6,100	取引関係の強化
リリカラ(株)	20,000	2,640	取引関係の強化
チッソ(株)	100,000	2,500	取引関係の強化

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
大和ハウス工業(株)	200,000	204,400	取引関係の強化
(株)サンゲツ	28,000	54,012	取引関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	200,000	27,600	取引関係の強化
(株)りそなホールディングス	30,000	11,880	取引関係の強化
太平化学製品(株)	61,000	6,100	取引関係の強化
チッソ(株)	100,000	2,500	取引関係の強化
リリカラ(株)	20,000	2,140	取引関係の強化

(注) 大和ハウス工業(株)及び(株)サンゲツ以外の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、銘柄数が30に満たないため、全て記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式以外 の株式	718	597	13		322

取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の特別決議事項の審議をより確実にを行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000		25,000	
連結子会社				
計	25,000		25,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬額は、監査人の独立性が損なわれないよう、監査役会の同意を得て、当社の事業規模から合理的と考えられる監査手続き及び監査日程等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」といいます。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」といいます。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、聖橋監査法人の監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,306,261	4,033,656
受取手形及び売掛金	4,856,567	5,489,421
商品及び製品	1,998,053	1,776,543
仕掛品	93,078	149,118
原材料及び貯蔵品	561,538	603,929
繰延税金資産	195,048	222,207
その他	4 516,011	4 284,850
貸倒引当金	20,220	20,573
流動資産合計	11,506,340	12,539,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 9,507,240	1 9,478,559
機械装置及び運搬具	1 9,939,645	1 9,589,701
工具、器具及び備品	1 3,477,133	1 3,230,607
土地	1 2,434,412	1 2,434,412
リース資産	166,103	166,103
建設仮勘定	19,904	11,555
減価償却累計額	19,242,051	19,152,900
有形固定資産合計	6,302,388	5,758,040
無形固定資産		
その他	168,245	145,731
無形固定資産合計	168,245	145,731
投資その他の資産		
投資有価証券	1 391,688	1 341,195
繰延税金資産	407,445	231,860
その他	216,040	188,986
貸倒引当金	40,169	33,765
投資その他の資産合計	975,005	728,278
固定資産合計	7,445,639	6,632,049
資産合計	18,951,979	19,171,203

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,266,681	3,715,433
短期借入金	1 2,540,000	1 2,540,000
1年内返済予定の長期借入金	1 551,520	1 638,054
リース債務	34,720	34,904
賞与引当金	164,680	157,793
災害損失引当金	-	87,345
設備関係支払手形	4,882	4,905
未払法人税等	59,561	57,854
その他	1 1,304,901	1 1,258,330
流動負債合計	7,926,946	8,494,620
固定負債		
長期借入金	1 1,208,100	1 1,060,046
リース債務	105,268	70,363
退職給付引当金	82,099	84,034
預り保証金	1 1,518,252	1 1,174,564
環境対策引当金	25,694	25,694
その他	53,819	28,875
固定負債合計	2,993,232	2,443,577
負債合計	10,920,179	10,938,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,007,917	5,007,917
資本剰余金	4,120,573	4,120,573
利益剰余金	975,660	733,369
自己株式	35,728	38,651
株主資本合計	8,117,102	8,356,470
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,477	17,968
為替換算調整勘定	109,197	149,848
その他の包括利益累計額合計	94,720	131,880
少数株主持分	9,417	8,414
純資産合計	8,031,800	8,233,004
負債純資産合計	18,951,979	19,171,203

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	17,997,372	17,297,666
売上原価	6 12,105,755	6 11,326,903
売上総利益	5,891,617	5,970,762
販売費及び一般管理費合計	1, 2 5,364,913	1, 2 5,230,771
営業利益	526,704	739,991
営業外収益		
受取利息	439	229
受取配当金	10,499	9,391
不動産賃貸料	71,387	64,582
その他	17,709	23,171
営業外収益合計	100,036	97,374
営業外費用		
支払利息	105,620	91,296
退職給付費用	89,275	59,517
為替差損	28,267	50,857
その他	25,329	11,539
営業外費用合計	248,493	213,210
経常利益	378,247	624,155
特別利益		
固定資産売却益	5 395	-
投資有価証券売却益	-	749
貸倒引当金戻入額	1,030	-
補助金収入	7 3,323	-
特別利益合計	4,749	749
特別損失		
固定資産売却損	-	4 836
固定資産除却損	3 24,858	3 10,830
投資有価証券評価損	-	51,280
環境対策引当金繰入額	25,694	-
災害による損失	-	8 89,306
貸倒引当金繰入額	-	7,508
産廃処理費用	652	-
特別損失合計	51,204	159,762
税金等調整前当期純利益	331,792	465,142
法人税、住民税及び事業税	32,323	89,730
法人税、住民税及び事業税還付額	8,171	-
法人税等調整額	98,682	131,633
法人税等合計	122,833	221,363
少数株主損益調整前当期純利益	-	243,778
少数株主利益又は少数株主損失()	192	1,487
当期純利益	209,150	242,291

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	243,778
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	3,490
為替換算調整勘定	-	41,736
その他の包括利益合計	-	² 38,245
包括利益	-	₁ 205,533
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	205,130
少数株主に係る包括利益	-	402

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,007,917	5,007,917
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,007,917	5,007,917
資本剰余金		
前期末残高	4,120,573	4,120,573
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,120,573	4,120,573
利益剰余金		
前期末残高	1,184,811	975,660
当期変動額		
当期純利益	209,150	242,291
当期変動額合計	209,150	242,291
当期末残高	975,660	733,369
自己株式		
前期末残高	28,361	35,728
当期変動額		
自己株式の取得	7,366	2,923
当期変動額合計	7,366	2,923
当期末残高	35,728	38,651
株主資本合計		
前期末残高	7,915,318	8,117,102
当期変動額		
当期純利益	209,150	242,291
自己株式の取得	7,366	2,923
当期変動額合計	201,784	239,367
当期末残高	8,117,102	8,356,470

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,730	14,477
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,208	3,490
当期変動額合計	32,208	3,490
当期末残高	14,477	17,968
為替換算調整勘定		
前期末残高	117,963	109,197
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,765	40,650
当期変動額合計	8,765	40,650
当期末残高	109,197	149,848
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	135,694	94,720
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,973	37,160
当期変動額合計	40,973	37,160
当期末残高	94,720	131,880
少数株主持分		
前期末残高	17,585	9,417
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,168	1,002
当期変動額合計	8,168	1,002
当期末残高	9,417	8,414
純資産合計		
前期末残高	7,797,210	8,031,800
当期変動額		
当期純利益	209,150	242,291
自己株式の取得	7,366	2,923
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,805	38,163
当期変動額合計	234,590	201,204
当期末残高	8,031,800	8,233,004

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	331,792	465,142
減価償却費	760,582	644,040
貸倒引当金の増減額（ は減少）	6,296	5,043
賞与引当金の増減額（ は減少）	8,279	6,887
退職給付引当金の増減額（ は減少）	30,027	1,935
受取利息及び受取配当金	10,939	9,620
環境対策引当金	25,694	-
災害による損失	-	89,306
支払利息	105,620	91,296
手形売却損	4,924	1,912
投資有価証券評価損益（ は益）	-	51,280
有形固定資産売却損益（ は益）	395	836
有形固定資産除却損	24,858	10,830
売上債権の増減額（ は増加）	525,968	649,521
たな卸資産の増減額（ は増加）	892,369	78,427
その他の資産の増減額（ は増加）	154,641	223,792
仕入債務の増減額（ は減少）	452,559	483,441
その他の負債の増減額（ は減少）	58,112	16,907
その他	16,234	28,521
小計	1,966,792	1,516,600
利息及び配当金の受取額	10,939	9,620
利息の支払額	105,708	91,903
手形売却に伴う支払額	4,924	1,912
法人税等の支払額	16,608	91,741
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,850,490	1,340,662
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	117,078	124,253
有形固定資産の売却による収入	1,370	2,380
無形固定資産の取得による支出	35,989	17,002
投資有価証券の取得による支出	1,960	1,648
投資有価証券の売却による収入	-	7,291
貸付金の実行による支出	400	500
貸付金の回収による収入	732	553
その他の支出	207	310
その他の収入	12,548	2,201
投資活動によるキャッシュ・フロー	140,985	131,286

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	490,000
長期借入金の返済による支出	467,880	551,520
預り保証金の返済による支出	375,688	375,688
その他の支出	41,904	37,644
連結子会社の減資による少数株主への支払額	9,457	-
少数株主への配当金の支払額	3,438	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	798,368	474,852
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,462	7,128
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	916,599	727,394
現金及び現金同等物の期首残高	2,389,661	3,306,261
現金及び現金同等物の期末残高	3,306,261	4,033,656

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 3社 連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりです。 なお、(株)ロンエスについては、平成22年 3月10日付にて清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。清算終了までの期間の損益及びキャッシュ・フローは、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 3社 連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりです。 当連結会計年度において、当社の連結子会社である株式会社ロンテクノ東京は、平成22年10月 1日付で当社の連結子会社である株式会社ロンテクノ近畿を吸収合併いたしました。 なお、株式会社ロンテクノ東京は、平成22年10月 1日付で商号を株式会社ロンテクノに変更しております。また、平成23年 1月13日に龍喜陸（上海）貿易有限公司を設立し、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社ロンシールインコーポレイテッドの決算日は、12月31日です。連結財務諸表の作成に当たり、同決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、1月 1日から連結決算日 3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社ロンシールインコーポレイテッド及び、龍喜陸（上海）貿易有限公司の決算日は、12月31日です。連結財務諸表の作成に当たり、同決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、1月 1日から連結決算日 3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っていますが、龍喜陸（上海）貿易有限公司については連結決算において資本連結のみ行っています。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しています) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法(ただし、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を、為替予約については振当処理を採用)</p> <p>(ハ)たな卸資産 移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～8年</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。</p> <p>(二)長期前払費用 均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与支給に備え支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社は適格退職年金制度の廃止日(平成15年 6月30日)における自己都合要支給額から当該時点における年金資産を控除した金額に基づき、子会社は当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>(ホ)環境対策引当金 将来の環境対策に要する支出(ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用)のうち、当連結会計年度において発生していると認められる金額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 同左</p> <p>(ハ)リース資産 同左</p> <p>(二)長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p> <p>(二)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)環境対策引当金 将来の環境対策に要する支出(ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用)のうち、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理をしています。なお、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しています。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引、為替予約取引 ヘッジ対象 借入金、外貨建予定取引残高</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 借入金の利息相当額の範囲内及び外貨建予定取引残高の範囲内で、必要に応じてヘッジしています。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 主にヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較してヘッジの有効性の判定を行っています。</p> <p>ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び振当処理の要件を満たしている為替予約の場合は、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しています。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 該当事項はありません。</p>	
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準は、従来、一部の連結子会社において工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の売上高及び損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで主要な費目別に区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」は、当連結会計年度より一括掲記し、その主要な費目及び金額を注記することとしております。</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に一括掲記しておりました「為替差損」(前連結会計年度22,665千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に一括掲記しておりました「無形固定資産の取得による支出」は、当連結会計年度より明瞭に表示するため区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「無形固定資産の取得による支出」は 4,000千円です。</p>	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)								
<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。</p> <p>担保資産</p> <p>建物及び構築物 2,213,311千円 (673,416千円)</p> <p>機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品 1,055,639千円 (1,055,639千円)</p> <p>土地 1,011,301千円 (964,065千円)</p> <p>投資有価証券 82,587千円 ()</p> <p>合計 4,362,839千円 (2,693,121千円)</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 782,587千円 (700,000千円)</p> <p>長期借入金 957,500千円 (900,000千円)</p> <p>預り保証金 1,419,267千円 ()</p> <p>合計 3,159,354千円 (1,600,000千円)</p> <p>なお、上記の長期借入金及び預り保証金の金額には、1年以内に返済予定の278,000千円と375,688千円を含んでいます。また、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しています。</p>	<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。</p> <p>担保資産</p> <p>建物及び構築物 2,051,956千円 (598,872千円)</p> <p>機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品 764,717千円 (764,717千円)</p> <p>土地 1,011,301千円 (964,065千円)</p> <p>投資有価証券 76,611千円 ()</p> <p>合計 3,904,587千円 (2,327,656千円)</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 746,611千円 (670,000千円)</p> <p>長期借入金 953,500千円 (930,000千円)</p> <p>預り保証金 1,043,579千円 ()</p> <p>合計 2,743,690千円 (1,600,000千円)</p> <p>なお、上記の長期借入金及び預り保証金の金額には、1年以内に返済予定の367,724千円と375,688千円を含んでいます。また、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しています。</p>								
2 受取手形割引高 39,630千円	2 受取手形割引高 23,500千円								
3 偶発債務(保証債務) 下記の銀行借入金等に対して、債務保証を行っています。	3 偶発債務(保証債務) 下記の銀行借入金等に対して、債務保証を行っています。								
<table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">1,627千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額	従業員(住宅資金)	1,627千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">568千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額	従業員(住宅資金)	568千円
保証先	保証額								
従業員(住宅資金)	1,627千円								
保証先	保証額								
従業員(住宅資金)	568千円								
<p>4 手形債権の流動化</p> <p>当社は、手形債権の流動化を行っております。</p> <p>受取手形の債権流動化による譲渡高 342,305千円</p> <p>なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完目的の保留金額144,636千円を、流動資産のその他に含めて表示しております。</p>	<p>4 手形債権の流動化</p> <p>当社は、手形債権の流動化を行っております。</p> <p>受取手形の債権流動化による譲渡高 130,152千円</p> <p>なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完目的の保留金額47,287千円を、流動資産のその他に含めて表示しております。</p>								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,472,788千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">104,680千円</td> </tr> <tr> <td>運賃及び荷造費</td> <td style="text-align: right;">815,171千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">238,163千円</td> </tr> </table> <p>なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物5,360千円、機械装置及び運搬具9,684千円、工具、器具及び備品3,124千円、他6,687千円です。</p> <p>5 固定資産売却益の内訳は、工具、器具及び備品73千円、機械装置及び運搬具322千円です。</p> <p>6 商品及び製品の期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損154,321千円が売上原価に含まれています。</p> <p>7 補助金収入の内訳は、エネルギー使用合理化事業者支援補助金交付規定第14条第1項の規定に基づく、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構からの助成金です。</p>	給料及び賞与	1,472,788千円	賞与引当金繰入額	104,680千円	運賃及び荷造費	815,171千円		238,163千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,439,754千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">93,800千円</td> </tr> <tr> <td>運賃及び荷造費</td> <td style="text-align: right;">876,356千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">256,430千円</td> </tr> </table> <p>なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物2,602千円、機械装置及び運搬具4,370千円、工具、器具及び備品3,858千円です。</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は、建物及び構築物241千円、機械装置及び運搬具576千円、工具、器具及び備品18千円です。</p> <p>6 商品及び製品の期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損160,795千円が売上原価に含まれています。</p> <p>8 災害による損失の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地・建物等の原状回復費</td> <td style="text-align: right;">54,546千円</td> </tr> <tr> <td>設備修繕費</td> <td style="text-align: right;">26,934千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産の損失</td> <td style="text-align: right;">6,335千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,490千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">89,306千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額には、災害損失引当金繰入額が87,345千円含まれています。</p>	給料及び賞与	1,439,754千円	賞与引当金繰入額	93,800千円	運賃及び荷造費	876,356千円		256,430千円	土地・建物等の原状回復費	54,546千円	設備修繕費	26,934千円	たな卸資産の損失	6,335千円	その他	1,490千円	合計	89,306千円
給料及び賞与	1,472,788千円																										
賞与引当金繰入額	104,680千円																										
運賃及び荷造費	815,171千円																										
	238,163千円																										
給料及び賞与	1,439,754千円																										
賞与引当金繰入額	93,800千円																										
運賃及び荷造費	876,356千円																										
	256,430千円																										
土地・建物等の原状回復費	54,546千円																										
設備修繕費	26,934千円																										
たな卸資産の損失	6,335千円																										
その他	1,490千円																										
合計	89,306千円																										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	250,124千円
少数株主に係る包括利益	3,038千円
計	253,162千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	32,208千円
為替換算調整勘定	11,996千円
計	44,204千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,253,094			48,253,094

(変動事由の概要)
 変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	190,555	76,733		267,288

(変動事由の概要)
 増加数の内訳は、次の通りです。
 単元未満株式の買取りによる増加 76,733株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,253,094			48,253,094

(変動事由の概要)
 変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	267,288	32,437		299,725

(変動事由の概要)
 増加数の内訳は、次の通りです。
 単元未満株式の買取りによる増加 32,437株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,306,261千円	現金及び預金勘定 4,033,656千円
預入期間が3カ月を超える定期預金等 千円	預入期間が3カ月を超える定期預金等 千円
現金及び現金同等物 3,306,261千円	現金及び現金同等物 4,033,656千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 汎用コンピューター (2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする 定額法によっております。	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 (2)リース資産の減価償却の方法 同左

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用について短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、将来の為替・金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引と支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、販売取引先管理規程に従い、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権については、先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券は、四半期ごとに時価を把握しております。

デリバティブ取引は、担当取締役の方針に従い経理部門にて執行・管理を行っております。また、当該取引は実需に基づく取引の範囲内に限定しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性資金を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	3,306,261	3,306,261	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	4,856,567 20,073		
	4,836,494	4,836,494	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	366,954	366,954	
(4) 支払手形及び買掛金	(3,266,681)	(3,266,681)	
(5) 短期借入金	(2,540,000)	(2,540,000)	
(6) 長期借入金(1年以内返済予定含む)	(1,759,620)	(1,782,978)	23,358
(7) 預り保証金(1年以内返済予定含む)	(1,001,836)	(1,002,544)	708
(8) デリバティブ取引(*2)	(1,020)	(1,020)	

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは信用リスクを把握することが困難なため、貸倒引当金をリスクとみなし、受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除した価額をもって時価としております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金(1年以内返済予定含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 預り保証金(1年以内返済予定含む)

預り保証金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価について、取引先金融機関から提示された価格等によっております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額24,734千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 投資有価証券 其他有価証券」に含めておりません。また、預り保証金の一部（連結貸借対照表計上額892,104千円）については、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(7) 預り保証金(1年以内返済予定含む)」に含めておりません。

(注) 3 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	3,306,261	
受取手形及び売掛金	4,856,567	
合計	8,162,829	

(注) 4 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

「連結附属明細表」の「借入金等明細表」を参照ください。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用について短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、将来の為替・金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引と支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4会計処理基準に関する事項」に記載されている「(5)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、販売取引先管理規程に従い、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権については、先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券は、四半期ごとに時価を把握しております。

デリバティブ取引は、担当取締役の方針に従い経理部門にて執行・管理を行っております。また、当該取引は実需に基づく取引の範囲内に限定しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性資金を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	4,033,656	4,033,656	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	5,489,421 20,573		
	5,468,848	5,468,848	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	316,461	316,461	
(4) 支払手形及び買掛金	(3,715,433)	(3,715,433)	
(5) 短期借入金	(2,540,000)	(2,540,000)	
(6) 長期借入金(1年以内返済予定含む)	(1,698,100)	(1,712,293)	14,193
(7) 預り保証金(1年以内返済予定含む)	(626,147)	(626,441)	293

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは信用リスクを把握することが困難なため、貸倒引当金をリスクとみなし、受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除した価額をもって時価としております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金(1年以内返済予定含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 預り保証金(1年以内返済予定含む)

預り保証金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額24,734千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「（3）投資有価証券 其他有価証券」に含めておりません。また、預り保証金の一部（連結貸借対照表計上額924,105千円）については、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「（7）預り保証金(1年以内返済予定含む)」に含めておりません。

(注) 3 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	4,033,656	
受取手形及び売掛金	5,489,421	
合計	9,523,077	

(注) 4 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

「連結附属明細表」の「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対 照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	288,293	235,190	53,103
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債 その他			
	(3) その他			
	小計	288,293	235,190	53,103
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	78,661	107,566	28,905
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債 その他			
	(3) その他			
	小計	78,661	107,566	28,905
	合計	366,954	342,756	24,197

(注) 減損処理を行う場合には、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満の下落についてはその状態が2年間継続した場合に減損処理しています。表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	278,892	237,956	40,935
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	278,892	237,956	40,935
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	37,569	48,626	11,056
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	37,569	48,626	11,056
	合計	316,461	286,583	29,878

(注) 減損処理を行う場合には、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満の下落についてはその状態が2年間継続した場合に減損処理しています。表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損51,280千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	7,291	749	
合計	7,291	749	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	64,204		1,020	1,020

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	189,231		1,733

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,154,000	786,000	(注) 2

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,006,000	588,000	(注) 2

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは主として確定拠出年金制度を設けています。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日) (千円)
(1) 退職給付債務	82,099	84,034
(2) 未積立退職給付債務	82,099	84,034
(3) 連結貸借対照表上純額	82,099	84,034
(4) 退職給付引当金	82,099	84,034

(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (千円)
(1) 勤務費用	1,058	1,833
(2) 確定拠出年金掛金	80,461	75,968
(3) 前払年金費用処理額	131,869	87,913
(4) 退職給付費用	213,389	165,715

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	16,200千円	貸倒引当金	14,181千円
退職給付引当金	32,438千円	退職給付引当金	33,298千円
役員退職慰労引当金(未払金)	14,925千円	役員退職慰労引当金(未払金)	11,405千円
未払年金費用	47,011千円	災害損失引当金	34,501千円
賞与引当金	65,066千円	賞与引当金	62,430千円
未払事業税	7,293千円	未払事業税	7,632千円
繰越欠損金	353,702千円	繰越欠損金	180,035千円
その他	161,346千円	その他	164,432千円
繰延税金資産小計	697,984千円	繰延税金資産小計	507,918千円
評価性引当額	51,043千円	評価性引当額	41,939千円
繰延税金資産合計(イ)	646,940千円	繰延税金資産合計(イ)	465,978千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
前払年金費用	34,725千円	その他有価証券評価差額金	11,910千円
その他有価証券評価差額金	9,720千円	繰延税金負債合計(ロ)	11,910千円
繰延税金負債合計(ロ)	44,445千円	繰延税金資産の純額(イ - ロ)	454,068千円
繰延税金資産の純額(イ - ロ)	602,494千円	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。	
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。		流動資産 繰延税金資産	222,207千円
流動資産 繰延税金資産	195,048千円	固定資産 繰延税金資産	231,860千円
固定資産 繰延税金資産	407,445千円		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	
法定実効税率	39.5%	法定実効税率	39.5%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6%
未実現利益の控除	3.4%	未実現利益の控除	0.1%
子会社からの受取配当金の消去	2.9%	子会社からの受取配当金の消去	5.7%
住民税の均等割	4.8%	住民税の均等割	3.8%
過年度法人税等還付額	2.1%	その他	1.6%
その他	3.8%	税効果会計後の法人税等の負担率	47.6%
税効果会計後の法人税等の負担率	37.0%		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

(1)対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合企業	: 株式会社ロンテクノ東京(当社の連結子会社)
被結合企業	: 株式会社ロンテクノ近畿(当社の連結子会社)
結合当事企業の内容	: 各種防水工事・室内装飾内装工事及びそれらに関する資材販売
企業結合日	: 平成22年10月1日
企業結合の法的形式	: 株式会社ロンテクノ東京を存続会社とする吸収合併方式
結合後企業の名称	: 株式会社ロンテクノ

その他取引の概要に関する事項

吸収合併の目的 : 両社を合併することにより経営管理体制を一元化し且つ人材の有効利用により一層の効率化を進めることで、当社グループの競争力の強化並びに収益力の向上を目的としております。

合併比率及び合併交付金 : 当社の完全子会社同士の合併となるため合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株発行及び合併交付金の支払いはありません。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都葛飾区四ツ木において、ショッピングセンター施設(土地を含む)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は347,819千円(賃貸収益487,741千円は売上高に、賃貸費用139,921千円は売上原価に計上)であります。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,630,078	92,326	1,537,751	4,560,000

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」に基づいた鑑定評価であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都葛飾区四ツ木において、ショッピングセンター施設(土地を含む)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は327,088千円(賃貸収益466,160千円は売上高に、賃貸費用139,071千円は売上原価に計上)であります。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,537,751	86,840	1,450,911	4,500,000

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士により算出した価格であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	合成樹脂 加工品事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,358,257	487,741	151,373	17,997,372		17,997,372
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			105,631	105,631	105,631	
計	17,358,257	487,741	257,005	18,103,004	105,631	17,997,372
営業費用	17,180,582	139,921	255,796	17,576,300	105,631	17,470,668
営業利益	177,674	347,819	1,209	526,704		526,704
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	13,326,058	1,537,751		14,863,810	4,088,169	18,951,979
減価償却費	668,251	92,326	3	760,582		760,582
資本的支出	328,669			328,669		328,669

(注) 1 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
合成樹脂加工品事業	建築用床材、屋上防水材、壁装材、各種防水・室内装飾工事等
不動産賃貸事業	ショッピングセンター施設
その他事業	業務の受託

なお、(株)ロンエスにつきましては、平成22年3月10日付にて清算結了したことにより、連結の範囲から除外しております。清算結了までの期間の損益につきましては、連結損益計算書に反映させるとともに、事業区分は「その他事業」として記載しております。

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,088,169千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等です。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度における、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,282,198	339,653	331,305	36,436	1,989,594
連結売上高(千円)					17,997,372
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.1%	1.9%	1.9%	0.2%	11.1%

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 米国、カナダ
- (2) 欧州 イングランド、スイス他
- (3) アジア 中国、シンガポール他
- (4) その他の地域 サウジアラビア、ニュージーランド他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントの区分方法は製造方法・製造過程ならびに販売方法の類似性を考慮して区分しており、「合成樹脂加工品事業」、「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

区分に属する主要な品目は下記の通りであります。

報告セグメント	主要品目
合成樹脂加工品事業	建築用床材、屋上防水材、壁装材、各種防水・室内装飾工事等
不動産賃貸事業	ショッピングセンター施設

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成ための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額
	合成樹脂加工品事業	不動産賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,358,257	487,741	17,845,999	151,373	17,997,372		17,997,372
セグメント間の内部 売上高又は振替高				105,631	105,631	105,631	
計	17,358,257	487,741	17,845,999	257,005	18,103,004	105,631	17,997,372
セグメント利益	177,674	347,819	525,494	1,209	526,704		526,704
セグメント資産	13,326,058	1,537,751	14,863,810		14,863,810	4,088,169	18,951,979
その他の項目							
減価償却費	668,251	92,326	760,578	3	760,582		760,582
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	328,669		328,669		328,669		328,669

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務の受託を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりです。

(1)売上高の調整額 105,631千円にはセグメント間消去 105,631千円を含んでおります。

(2)セグメント資産の調整額4,088,169千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産4,088,169千円を含んでおります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金です。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントの区分方法は製造方法・製造過程ならびに販売方法の類似性を考慮して区分しており、「合成樹脂加工品事業」、「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

区分に属する主要な品目は下記の通りであります。

報告セグメント	主要品目
合成樹脂加工品事業	建築用床材、屋上防水材、壁装材、各種防水・室内装飾工事等
不動産賃貸事業	ショッピングセンター施設

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)	連結財務諸表計上額
	合成樹脂加工品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,831,505	466,160	17,297,666		17,297,666
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	16,831,505	466,160	17,297,666		17,297,666
セグメント利益	412,903	327,088	739,991		739,991
セグメント資産	13,384,788	1,450,911	14,835,699	4,335,503	19,171,203
その他の項目					
減価償却費	557,199	86,840	644,040		644,040
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	94,716		94,716		94,716

(注) 調整額は以下のとおりです。

セグメント資産の調整額4,335,503千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産4,335,503千円を含んでおります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金です。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
14,970,734	1,208,047	434,948	652,008	31,928	17,297,666

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	東ソー(株)	東京都 港区	40,633,880	ソーダ・石 油化学製品 等の製造販 売	(被所有) 直接 32.5	原材料の仕 入 役員の兼任	原材料の仕 入	207,012	買掛金	89,475

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しています。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の 関係 会社 の 子会社	東ソー物流(株)	山口県 周南市	1,200,000	荷役業務の 受託・配送 業務		荷役業務の 委託・配送 業務	請負業務等	1,206,033	未払金	268,209

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しています。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	東ソー(株)	東京都 港区	40,633,880	ソーダ・石 油化学製品 等の製造販 売	(被所有) 直接 32.5	原材料の仕 入 役員の兼任	原材料の仕 入	217,230	買掛金	111,117

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
 2 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しています。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の 関係 会社 の 子 会社	東ソー物流(株)	山口県 周南市	1,200,000	荷役業務の 受託・配送 業務		荷役業務の 委託・配送 業務	請負業務等 営業外収益	1,306,269 35,798	未払金	313,867

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
 2 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しています。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	167.18円	1株当たり純資産額	171.51円
1株当たり当期純利益	4.35円	1株当たり当期純利益	5.05円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日現在)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,031,800	8,233,004
普通株式に係る純資産額(千円)	8,022,382	8,224,589
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	9,417	8,414
普通株式の発行済株式数(千株)	48,253	48,253
普通株式の自己株式数(千株)	267	299
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	47,985	47,953

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	209,150	242,291
普通株式に係る当期純利益(千円)	209,150	242,291
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,039	47,975

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項ありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項ありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,540,000	2,540,000	1.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	551,520	638,054	2.2	
1年以内に返済予定のリース債務	34,720	34,904	0.5	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,208,100	1,060,046	2.2	平成24年4月 ~平成27年6月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	105,268	70,363	0.5	平成24年4月 ~平成26年3月
1年以内に返済予定のその他 有利子負債 預り保証金	375,688	375,688	2.0	
その他有利子負債 預り保証金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	626,147	250,459	2.0	平成24年4月 ~平成24年11月
合計	5,441,444	4,969,515		

(注) 1 「平均利率」は、期末残高及びそれに対応する利率を使用した加重平均利率によっています。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)、その他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	639,224	271,934	113,704	35,184
その他有利子負債 預り保証金	250,459			
リース債務	35,089	35,274		

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度末における負債及び純資産の合計の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	3,645,227	4,817,248	4,441,364	4,393,824
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() (千円)	52,268	217,251	278,907	21,252
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	55,799	136,395	174,012	12,317
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失() (円)	1.16	2.84	3.63	0.26

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,063,812	3,591,957
受取手形	² 2,135,670	2,558,196
売掛金	² 3,095,924	² 3,509,823
商品及び製品	1,771,562	1,553,031
仕掛品	75,049	82,871
原材料及び貯蔵品	561,538	603,929
前渡金	-	9,486
前払費用	8,014	6,559
未収入金	⁵ 349,515	⁵ 273,885
繰延税金資産	151,788	181,378
その他	114,408	38,442
貸倒引当金	5,000	6,750
流動資産合計	11,322,285	12,402,812
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 8,139,659	¹ 8,116,935
減価償却累計額	5,853,454	5,978,085
建物(純額)	2,286,204	2,138,850
構築物	¹ 1,369,267	¹ 1,363,309
減価償却累計額	1,118,932	1,134,466
構築物(純額)	250,335	228,842
機械及び装置	¹ 9,861,539	¹ 9,519,313
減価償却累計額	8,870,148	8,793,740
機械及び装置(純額)	991,391	725,572
車両運搬具	68,750	62,287
減価償却累計額	65,588	60,364
車両運搬具(純額)	3,162	1,923
工具、器具及び備品	¹ 3,404,885	¹ 3,162,197
減価償却累計額	3,243,506	3,061,766
工具、器具及び備品(純額)	161,379	100,431
土地	¹ 2,511,532	¹ 2,511,532
リース資産	166,103	166,103
減価償却累計額	33,220	66,441
リース資産(純額)	132,882	99,662
建設仮勘定	19,904	11,555
有形固定資産合計	6,356,792	5,818,372
無形固定資産		
特許権	5,315	3,794
商標権	19,964	14,094
意匠権	80	31
ソフトウェア	75,598	97,388
電話加入権	18,630	18,630
ソフトウェア仮勘定	35,989	-
無形固定資産合計	155,579	133,939
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 379,540	¹ 333,963
関係会社株式	156,375	181,380

出資金	10	10
破産更生債権等	4,530	8,328
長期前払費用	62,388	47,549
繰延税金資産	405,104	228,194
その他	115,358	104,509
貸倒引当金	34,236	31,273
投資その他の資産合計	1,089,071	872,663
固定資産合計	7,601,443	6,824,974
資産合計	18,923,728	19,227,786

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 194,432	301,188
買掛金	2 3,007,130	2 3,340,850
短期借入金	1 2,540,000	1 2,540,000
1年内返済予定の長期借入金	1 551,520	1 638,054
リース債務	34,720	34,904
短期預り保証金	1 375,688	1 375,688
未払金	2 740,203	2 678,316
賞与引当金	157,000	151,000
災害損失引当金	-	87,345
未払法人税等	47,359	39,314
預り金	2 145,157	2 269,873
設備関係支払手形	4,882	4,905
未払費用	2 68,159	97,726
前受金	-	10,548
設備関係未払金	48,580	4,460
流動負債合計	7,914,834	8,574,175
固定負債		
長期借入金	1 1,208,100	1 1,060,046
リース債務	105,268	70,363
退職給付引当金	77,024	77,024
環境対策引当金	25,694	25,694
預り保証金	1 1,502,438	1 1,157,775
その他	53,457	28,875
固定負債合計	2,971,981	2,419,778
負債合計	10,886,816	10,993,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,007,917	5,007,917
資本剰余金		
資本準備金	4,120,573	4,120,573
資本剰余金合計	4,120,573	4,120,573
利益剰余金		
利益準備金	311,900	311,900
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,382,543	1,186,150
利益剰余金合計	1,070,643	874,250
自己株式	35,728	38,651
株主資本合計	8,022,120	8,215,589
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,792	18,242
評価・換算差額等合計	14,792	18,242
純資産合計	8,036,912	8,233,832
負債純資産合計	18,923,728	19,227,786

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	3 9,804,856	3 9,979,496
商品売上高	2, 3 6,327,076	2, 3 6,223,793
売上高合計	16,131,933	16,203,290
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,478,570	1,771,562
当期製品製造原価	6,560,460	7,026,229
当期商品仕入高	2, 3 3,903,011	2, 3 3,867,716
合計	12,942,042	12,665,507
他勘定振替高	1 30,309	1 16,972
商品及び製品期末たな卸高	8 1,771,562	8 1,553,031
売上原価	11,140,170	11,095,504
売上総利益	4,991,762	5,107,786
販売費及び一般管理費合計	4, 5 4,525,085	4, 5 4,547,248
営業利益	466,676	560,537
営業外収益		
受取利息	1,855	604
受取配当金	3 34,312	3 76,855
不動産賃貸料	71,387	64,582
その他	12,913	20,335
営業外収益合計	120,468	162,378
営業外費用		
支払利息	106,173	92,254
退職給付費用	89,275	59,517
為替差損	28,267	50,857
その他	20,877	10,405
営業外費用合計	244,594	213,034
経常利益	342,551	509,881
特別利益		
固定資産売却益	7 73	-
貸倒引当金戻入額	4,279	-
補助金収入	9 3,323	-
特別利益合計	7,676	-
特別損失		
固定資産売却損	-	10 836
固定資産除却損	6 24,742	6 10,678
投資有価証券評価損	-	51,280
貸倒引当金繰入額	-	8,976
環境対策引当金繰入額	25,694	-
災害による損失	-	11 89,306
産廃処理費用	652	-
特別損失合計	51,088	161,078
税引前当期純利益	299,138	348,802
法人税、住民税及び事業税	15,000	17,000
法人税等調整額	110,856	135,409
法人税等合計	125,856	152,409
当期純利益	173,281	196,393

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		4,102,097	62.4	4,645,120	66.0
労務費		830,853	12.6	955,754	13.6
(賞与引当金繰入額)		(41,500)		(39,600)	
経費		1,640,086	25.0	1,433,176	20.4
(外注加工費)		(30,457)		(39,346)	
(減価償却費)		(480,643)		(384,665)	
当期総製造費用		6,573,038	100.0	7,034,052	100.0
期首仕掛品たな卸高		62,471		75,049	
計		6,635,509		7,109,101	
期末仕掛品たな卸高		75,049		82,871	
当期製品製造原価		6,560,460		7,026,229	

(注) 原価計算の方法

組別総合原価計算によっています。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,007,917	5,007,917
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,007,917	5,007,917
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,120,573	4,120,573
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,120,573	4,120,573
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	311,900	311,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	311,900	311,900
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,555,825	1,382,543
当期変動額		
当期純利益	173,281	196,393
当期変動額合計	173,281	196,393
当期末残高	1,382,543	1,186,150
利益剰余金合計		
前期末残高	1,243,925	1,070,643
当期変動額		
当期純利益	173,281	196,393
当期変動額合計	173,281	196,393
当期末残高	1,070,643	874,250
自己株式		
前期末残高	28,361	35,728
当期変動額		
自己株式の取得	7,366	2,923
当期変動額合計	7,366	2,923
当期末残高	35,728	38,651

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	7,856,204	8,022,120
当期変動額		
当期純利益	173,281	196,393
自己株式の取得	7,366	2,923
当期変動額合計	165,914	193,469
当期末残高	8,022,120	8,215,589
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,932	14,792
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,724	3,450
当期変動額合計	29,724	3,450
当期末残高	14,792	18,242
純資産合計		
前期末残高	7,841,272	8,036,912
当期変動額		
当期純利益	173,281	196,393
自己株式の取得	7,366	2,923
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,724	3,450
当期変動額合計	195,640	196,919
当期末残高	8,036,912	8,233,832

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式 総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法(ただし、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を、為替予約については振当処理を採用)</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 8～50年 機械装置及び車両運搬具 4～8年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社は適格退職年金制度の廃止日（平成15年 6月30日）における自己都合要支給額から当該時点における年金資産を控除した金額に基づいて計上しています。</p> <p>(5) 環境対策引当金 将来の環境対策に要する支出（ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用）のうち、当事業年度において発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理をしています。但し、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引、為替予約取引 ヘッジ対象 借入金、外貨建予定取引残高</p> <p>ヘッジ方針 借入金の利息相当額の範囲内及び外貨建予定取引残高の範囲内で、必要に応じてヘッジしています。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 主にヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較してヘッジの有効性の判定を行っています。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び振当処理の要件を満たしている為替予約の場合は、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しています。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 環境対策引当金 将来の環境対策に要する支出（ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用）のうち、当事業年度末における見積額を計上しております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>子会社からの経営指導料は、従来、営業外収益に計上していましたが、当該収入が主に経営指導に対する対価であり、また、子会社が販売費及び一般管理費で処理していることから、より適切に損益区分を表示する為に、当事業年度より販売費及び一般管理費の控除項目に変更いたしました。なお、この変更により、変更する前と比べて、販売費及び一般管理費、営業外収益がそれぞれ22,976千円減少し、営業利益が同額増加することとなりますが、経常利益及び税引前当期純利益には影響ありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで主要な費目別に区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」は、当事業年度より一括掲記し、その主要な費目及び金額を注記することとしております。</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に一括掲記しておりました「為替差損」(前事業年度22,665千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																																										
<p>1 下記の資産はそれぞれ次の債務の担保に供しています。</p> <p>(1) 土浦工場(工場財団による)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">964,065千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">570,181千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">103,235千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">991,365千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">64,274千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,693,121千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">700,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">900,000千円</td></tr> </table> <p>(2) 有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">82,587千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">82,587千円</td></tr> </table> <p>(3) 四つ木賃貸施設</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">30,428千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,361,154千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">146,168千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,537,751千円</td></tr> <tr><td>預り保証金</td><td style="text-align: right;">1,419,267千円</td></tr> </table> <p>(4) 土浦社宅</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">16,807千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">32,265千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">306千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">49,379千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">57,500千円</td></tr> </table> <p>なお、上記の長期借入金及び預り保証金の金額には、1年以内に返済予定の278,000千円と375,688千円がそれぞれ含まれています。</p> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">83,355千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">1,077,573千円</td></tr> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">100,584千円</td></tr> <tr><td>未払金及び未払費用</td><td style="text-align: right;">207千円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">131,090千円</td></tr> </table> <p>3 偶発債務(保証債務) 下記の銀行借入金等に対して債務保証を行っています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr><th style="width: 60%;">保証先</th><th style="width: 40%;">保証額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>従業員(住宅資金)</td><td style="text-align: right;">1,627千円</td></tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高 39,630千円</p> <p>5 手形債権の流動化 当社は、手形債権の流動化を行っております。 受取手形の債権流動化による譲渡高 342,305千円 なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完目的の保留金額144,636千円を、流動資産の未収入金に含めて表示しております。</p>	土地	964,065千円	建物	570,181千円	構築物	103,235千円	機械及び装置	991,365千円	工具、器具及び備品	64,274千円	計	2,693,121千円	短期借入金	700,000千円	長期借入金	900,000千円	投資有価証券	82,587千円	短期借入金	82,587千円	土地	30,428千円	建物	1,361,154千円	構築物	146,168千円	計	1,537,751千円	預り保証金	1,419,267千円	土地	16,807千円	建物	32,265千円	構築物	306千円	計	49,379千円	長期借入金	57,500千円	受取手形	83,355千円	売掛金	1,077,573千円	支払手形及び買掛金	100,584千円	未払金及び未払費用	207千円	預り金	131,090千円	保証先	保証額	従業員(住宅資金)	1,627千円	<p>1 下記の資産はそれぞれ次の債務の担保に供しています。</p> <p>(1) 土浦工場(工場財団による)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">964,065千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">509,684千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">89,188千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">725,559千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">39,158千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,327,656千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">670,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">930,000千円</td></tr> </table> <p>(2) 有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">76,611千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">76,611千円</td></tr> </table> <p>(3) 四つ木賃貸施設</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">30,428千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,281,377千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">139,104千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,450,911千円</td></tr> <tr><td>預り保証金</td><td style="text-align: right;">1,043,579千円</td></tr> </table> <p>(4) 土浦社宅</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">16,807千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">32,408千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">193千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">49,408千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">23,500千円</td></tr> </table> <p>なお、上記の長期借入金及び預り保証金の金額には、1年以内に返済予定の367,724千円と375,688千円がそれぞれ含まれています。</p> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">1,279,885千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">121,026千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">324千円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">252,884千円</td></tr> </table> <p>3 偶発債務(保証債務) 下記の銀行借入金等に対して債務保証を行っています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr><th style="width: 60%;">保証先</th><th style="width: 40%;">保証額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>従業員(住宅資金)</td><td style="text-align: right;">568千円</td></tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高 23,500千円</p> <p>5 手形債権の流動化 当社は、手形債権の流動化を行っております。 受取手形の債権流動化による譲渡高 130,152千円 なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完目的の保留金額47,287千円を、流動資産の未収入金に含めて表示しております。</p>	土地	964,065千円	建物	509,684千円	構築物	89,188千円	機械及び装置	725,559千円	工具、器具及び備品	39,158千円	計	2,327,656千円	短期借入金	670,000千円	長期借入金	930,000千円	投資有価証券	76,611千円	短期借入金	76,611千円	土地	30,428千円	建物	1,281,377千円	構築物	139,104千円	計	1,450,911千円	預り保証金	1,043,579千円	土地	16,807千円	建物	32,408千円	構築物	193千円	計	49,408千円	長期借入金	23,500千円	売掛金	1,279,885千円	買掛金	121,026千円	未払金	324千円	預り金	252,884千円	保証先	保証額	従業員(住宅資金)	568千円
土地	964,065千円																																																																																																										
建物	570,181千円																																																																																																										
構築物	103,235千円																																																																																																										
機械及び装置	991,365千円																																																																																																										
工具、器具及び備品	64,274千円																																																																																																										
計	2,693,121千円																																																																																																										
短期借入金	700,000千円																																																																																																										
長期借入金	900,000千円																																																																																																										
投資有価証券	82,587千円																																																																																																										
短期借入金	82,587千円																																																																																																										
土地	30,428千円																																																																																																										
建物	1,361,154千円																																																																																																										
構築物	146,168千円																																																																																																										
計	1,537,751千円																																																																																																										
預り保証金	1,419,267千円																																																																																																										
土地	16,807千円																																																																																																										
建物	32,265千円																																																																																																										
構築物	306千円																																																																																																										
計	49,379千円																																																																																																										
長期借入金	57,500千円																																																																																																										
受取手形	83,355千円																																																																																																										
売掛金	1,077,573千円																																																																																																										
支払手形及び買掛金	100,584千円																																																																																																										
未払金及び未払費用	207千円																																																																																																										
預り金	131,090千円																																																																																																										
保証先	保証額																																																																																																										
従業員(住宅資金)	1,627千円																																																																																																										
土地	964,065千円																																																																																																										
建物	509,684千円																																																																																																										
構築物	89,188千円																																																																																																										
機械及び装置	725,559千円																																																																																																										
工具、器具及び備品	39,158千円																																																																																																										
計	2,327,656千円																																																																																																										
短期借入金	670,000千円																																																																																																										
長期借入金	930,000千円																																																																																																										
投資有価証券	76,611千円																																																																																																										
短期借入金	76,611千円																																																																																																										
土地	30,428千円																																																																																																										
建物	1,281,377千円																																																																																																										
構築物	139,104千円																																																																																																										
計	1,450,911千円																																																																																																										
預り保証金	1,043,579千円																																																																																																										
土地	16,807千円																																																																																																										
建物	32,408千円																																																																																																										
構築物	193千円																																																																																																										
計	49,408千円																																																																																																										
長期借入金	23,500千円																																																																																																										
売掛金	1,279,885千円																																																																																																										
買掛金	121,026千円																																																																																																										
未払金	324千円																																																																																																										
預り金	252,884千円																																																																																																										
保証先	保証額																																																																																																										
従業員(住宅資金)	568千円																																																																																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																														
<p>1 他勘定振替高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">見本費</td> <td style="text-align: right;">3,828千円</td> </tr> <tr> <td>開発研究費</td> <td style="text-align: right;">25,005千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td style="text-align: right;">320千円</td> </tr> <tr> <td>その他(営業外費用)</td> <td style="text-align: right;">1,154千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,309千円</td> </tr> </table> <p>2 商品売上高には不動産賃貸収益487,741千円が含まれています。 また、当期商品仕入高には不動産賃貸費用139,921千円が含まれており、その主な内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">92,326千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">43,966千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,628千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139,921千円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に係るものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">1,249,349千円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td style="text-align: right;">1,054,984千円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">355,862千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">24,009千円</td> </tr> </table> <p>4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,154,524千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">97,000千円</td> </tr> <tr> <td>運賃及び荷造費</td> <td style="text-align: right;">794,689千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">151,983千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">399,385千円</td> </tr> </table> <p>5 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 227,108千円 なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">5,360千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">9,684千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,009千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,687千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,742千円</td> </tr> </table> <p>7 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">73千円</td> </tr> </table>	見本費	3,828千円	開発研究費	25,005千円	修繕費	320千円	その他(営業外費用)	1,154千円	合計	30,309千円	減価償却費	92,326千円	租税公課	43,966千円	その他	3,628千円	合計	139,921千円	製品売上高	1,249,349千円	商品売上高	1,054,984千円	商品仕入高	355,862千円	受取配当金	24,009千円	給料及び賞与	1,154,524千円	賞与引当金繰入額	97,000千円	運賃及び荷造費	794,689千円	減価償却費	151,983千円	業務委託費	399,385千円	構築物	5,360千円	機械及び装置	9,684千円	工具、器具及び備品	3,009千円	その他	6,687千円	合計	24,742千円	工具、器具及び備品	73千円	<p>1 他勘定振替高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">見本費</td> <td style="text-align: right;">1,133千円</td> </tr> <tr> <td>開発研究費</td> <td style="text-align: right;">15,374千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td style="text-align: right;">462千円</td> </tr> <tr> <td>その他(営業雑費)</td> <td style="text-align: right;">1千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,972千円</td> </tr> </table> <p>2 商品売上高には不動産賃貸収益466,160千円が含まれています。 また、当期商品仕入高には不動産賃貸費用139,071千円が含まれており、その主な内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">86,840千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">43,858千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,372千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139,071千円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に係るものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">1,482,588千円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td style="text-align: right;">1,353,833千円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">361,233千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">67,642千円</td> </tr> </table> <p>4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,135,390千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">92,400千円</td> </tr> <tr> <td>運賃及び荷造費</td> <td style="text-align: right;">856,866千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">140,753千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">372,471千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">239,487千円</td> </tr> </table> <p>5 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 245,701千円 なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2,602千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,370千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,706千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,678千円</td> </tr> </table>	見本費	1,133千円	開発研究費	15,374千円	修繕費	462千円	その他(営業雑費)	1千円	合計	16,972千円	減価償却費	86,840千円	租税公課	43,858千円	その他	8,372千円	合計	139,071千円	製品売上高	1,482,588千円	商品売上高	1,353,833千円	商品仕入高	361,233千円	受取配当金	67,642千円	給料及び賞与	1,135,390千円	賞与引当金繰入額	92,400千円	運賃及び荷造費	856,866千円	減価償却費	140,753千円	業務委託費	372,471千円	福利厚生費	239,487千円	構築物	2,602千円	機械及び装置	4,370千円	工具、器具及び備品	3,706千円	合計	10,678千円
見本費	3,828千円																																																																																														
開発研究費	25,005千円																																																																																														
修繕費	320千円																																																																																														
その他(営業外費用)	1,154千円																																																																																														
合計	30,309千円																																																																																														
減価償却費	92,326千円																																																																																														
租税公課	43,966千円																																																																																														
その他	3,628千円																																																																																														
合計	139,921千円																																																																																														
製品売上高	1,249,349千円																																																																																														
商品売上高	1,054,984千円																																																																																														
商品仕入高	355,862千円																																																																																														
受取配当金	24,009千円																																																																																														
給料及び賞与	1,154,524千円																																																																																														
賞与引当金繰入額	97,000千円																																																																																														
運賃及び荷造費	794,689千円																																																																																														
減価償却費	151,983千円																																																																																														
業務委託費	399,385千円																																																																																														
構築物	5,360千円																																																																																														
機械及び装置	9,684千円																																																																																														
工具、器具及び備品	3,009千円																																																																																														
その他	6,687千円																																																																																														
合計	24,742千円																																																																																														
工具、器具及び備品	73千円																																																																																														
見本費	1,133千円																																																																																														
開発研究費	15,374千円																																																																																														
修繕費	462千円																																																																																														
その他(営業雑費)	1千円																																																																																														
合計	16,972千円																																																																																														
減価償却費	86,840千円																																																																																														
租税公課	43,858千円																																																																																														
その他	8,372千円																																																																																														
合計	139,071千円																																																																																														
製品売上高	1,482,588千円																																																																																														
商品売上高	1,353,833千円																																																																																														
商品仕入高	361,233千円																																																																																														
受取配当金	67,642千円																																																																																														
給料及び賞与	1,135,390千円																																																																																														
賞与引当金繰入額	92,400千円																																																																																														
運賃及び荷造費	856,866千円																																																																																														
減価償却費	140,753千円																																																																																														
業務委託費	372,471千円																																																																																														
福利厚生費	239,487千円																																																																																														
構築物	2,602千円																																																																																														
機械及び装置	4,370千円																																																																																														
工具、器具及び備品	3,706千円																																																																																														
合計	10,678千円																																																																																														

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																		
<p>8 商品及び製品の期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損98,864千円が売上原価に含まれています。</p> <p>9 補助金収入の内訳は、エネルギー使用合理化事業者支援補助金交付規定第14条第1項の規定に基づく、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構からの助成金です。</p>	<p>8 商品及び製品の期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損119,373千円が売上原価に含まれています。</p> <p>10 固定資産売却損の内訳は次のとおりです</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>241千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>576千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>18千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>836千円</td> </tr> </table> <p>11 災害による損失の内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地・建物等の原状回復費</td> <td>54,546千円</td> </tr> <tr> <td>設備修繕費</td> <td>26,934千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産の損失</td> <td>6,335千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,490千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89,306千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額には、災害損失引当金繰入額が87,345千円含まれています。</p>	建物	241千円	機械及び装置	576千円	工具、器具及び備品	18千円	合計	836千円	土地・建物等の原状回復費	54,546千円	設備修繕費	26,934千円	たな卸資産の損失	6,335千円	その他	1,490千円	合計	89,306千円
建物	241千円																		
機械及び装置	576千円																		
工具、器具及び備品	18千円																		
合計	836千円																		
土地・建物等の原状回復費	54,546千円																		
設備修繕費	26,934千円																		
たな卸資産の損失	6,335千円																		
その他	1,490千円																		
合計	89,306千円																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	190,555	76,733		267,288

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 76,733株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	267,288	32,437		299,725

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 32,437株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 汎用コンピューター (2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする 定額法によっております。	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 (2)リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

子会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	156,375

(注)上記については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められるため、貸借対照表日における貸借対照表の時価及び貸借対照表計上額と時価との差額は記載しておりません。

当事業年度(平成23年 3月31日)

子会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	181,380

(注)上記については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められるため、貸借対照表日における貸借対照表の時価及び貸借対照表計上額と時価との差額は記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金	貸倒引当金
1,379千円	2,859千円
退職給付引当金	退職給付引当金
30,424千円	30,424千円
役員退職慰労引当金(未払金)	役員退職慰労引当金(未払金)
14,806千円	11,405千円
未払年金費用	災害損失引当金
47,011千円	34,501千円
賞与引当金	賞与引当金
62,015千円	59,645千円
未払事業税	未払事業税
6,242千円	6,071千円
繰越欠損金	繰越欠損金
353,702千円	180,035千円
その他	その他
128,983千円	136,368千円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
644,565千円	461,311千円
評価性引当額	評価性引当額
43,288千円	39,828千円
繰延税金資産合計(イ)	繰延税金資産合計(イ)
601,276千円	421,483千円
繰延税金負債	繰延税金負債
前払年金費用	その他有価証券評価差額金
34,725千円	11,910千円
その他有価証券評価差額金	繰延税金負債合計(ロ)
9,657千円	11,910千円
繰延税金負債合計(ロ)	繰延税金資産の純額(イ - ロ)
44,383千円	409,572千円
繰延税金資産の純額(イ - ロ)	
556,892千円	
(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。	(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。
流動資産 繰延税金資産	流動資産 繰延税金資産
151,788千円	181,378千円
固定資産 繰延税金資産	固定資産 繰延税金資産
405,104千円	228,194千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
法定実効税率	法定実効税率
39.5%	39.5%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.8%	2.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
3.7%	2.1%
住民税の均等割	住民税の均等割
5.3%	4.9%
その他	その他
1.8%	1.0%
税効果会計後の法人税等の負担率	税効果会計後の法人税等の負担率
42.1%	43.7%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	167.49円	1株当たり純資産額	171.71円
1株当たり当期純利益	3.61円	1株当たり当期純利益	4.09円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,036,912	8,233,832
普通株式に係る純資産額(千円)	8,036,912	8,233,832
普通株式の発行済株式数(千株)	48,253	48,253
普通株式の自己株式数(千株)	267	299
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	47,985	47,953

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	173,281	196,393
普通株式に係る当期純利益(千円)	173,281	196,393
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,039	47,975

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
大和ハウス工業(株)	200,000	204,400
(株)サンゲツ	28,000	54,012
(株)みずほフィナンシャル グループ	200,000	27,600
そしあす証券(株)	8,000	12,000
(株)リそなホールディングス	30,000	11,880
太平化学製品(株)	61,000	6,100
栄和化工(株)	10,000	5,000
三基産業(株)	45,000	3,150
チッソ(株)	100,000	2,500
リリカラ(株)	20,000	2,140
その他(6銘柄)	43,731	5,181
計	745,731	333,963

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,139,659	670	23,393	8,116,935	5,978,085	145,987	2,138,850
構築物	1,369,267		5,958	1,363,309	1,134,466	20,685	228,842
機械及び装置	9,861,539	53,482	395,708	9,519,313	8,793,740	312,348	725,572
車両運搬具	68,750		6,462	62,287	60,364	1,173	1,923
工具、器具及び備品	3,404,885	27,338	270,026	3,162,197	3,061,766	84,561	100,431
土地	2,511,532			2,511,532			2,511,532
リース資産	166,103			166,103	66,441	33,220	99,662
建設仮勘定	19,904	76,913	85,262	11,555			11,555
有形固定資産計	25,541,643	158,405	786,811	24,913,236	19,094,864	597,977	5,818,372
無形固定資産							
特許権	17,263			17,263	13,468	1,521	3,794
商標権	82,979			82,979	68,885	5,870	14,094
意匠権	466			466	434	48	31
ソフトウェア	245,769	52,477		298,247	200,858	30,687	97,388
電話加入権	18,630			18,630			18,630
ソフトウェア仮勘定	35,989	16,488	52,477				
無形固定資産計	401,098	68,965	52,477	417,586	283,647	38,128	133,939
長期前払費用	69,646	3,980	14,375	59,251	11,701	4,623	47,549
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なもの

[機械及び装置]	(土浦工場)	配合システム更新	22,856千円
[ソフトウェア]	(土浦工場)	原価計算システム	35,989千円
[ソフトウェア]	(全社)	会計システム	13,180千円

2 当期減少額のうち主なもの

[機械及び装置]	(土浦工場)	壁装 印刷設備	97,337千円
[機械及び装置]	(土浦工場)	産業資材 Eライン	205,684千円
[機械及び装置]	(土浦工場)	建材 型押設備	22,557千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	39,236	16,316	11,940	5,589	38,023
賞与引当金	157,000	151,000	157,000		151,000
環境対策引当金	25,694				25,694
災害損失引当金		87,345			87,345

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権回収に伴う取崩額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

1 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2
預金	
当座預金	2,885,712
普通預金	706,243
計	3,591,955
合計	3,591,957

2 受取手形

A 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
化研マテリアル(株)	223,686
日新工業(株)	160,710
野口興産(株)	100,032
丸紅(株)	90,000
リリカラ(株)	89,557
その他(注)	1,894,209
合計	2,558,196

(注) 大和ハウス工業(株) 他

B 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	665,372
5月	671,941
6月	659,396
7月以降	561,486
合計	2,558,196

3 売掛金

A 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ロンテクノ	1,023,467
丸紅(株)	389,453
ロンシールインコーポレイテッド	256,418
住江織物(株)	197,851
(株)サンゲツ	135,437
その他(注)	1,507,194
合計	3,509,823

(注) 高島(株) 他

B 売掛金の滞留状況

前期末残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円)		当期回収高 (千円) (D)	当期末残高 (千円) (E)	回収率(%) $\frac{(D)}{(A)+(B)+(C)} \times 100$	滞留期間(ヶ月) $(E) \div \frac{(B)+(C)}{12}$
	売上高 (B)	消費税等 (C)				
3,095,924	15,737,130	719,597	16,042,828	3,509,823	82.05	2.56

(注) 売上高には不動産賃貸収益466,160千円が含まれていません。

4 たな卸資産

区分	金額(千円)
商品 (注) 1	543,045
製品 (注) 2	1,009,985
原材料 (注) 3	512,889
仕掛品 (注) 4	82,871
貯蔵品 (注) 5	91,039
合計	2,239,831

(注) 1 ロンタイルO A 55,423千円、副資材他 487,622千円

2 床材 720,764千円、壁装材 268,965千円、フィルム他 20,255千円

3 樹脂 53,986千円、可塑剤 83,739千円、基布 73,912千円、顔料他 301,251千円

4 床材 58,290千円、壁装材 23,743千円、フィルム他 836千円

5 カタログ・サンプル帳 52,395千円、オイルシール・重油他 38,643千円

負債の部

流動負債

1 支払手形

A 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
サクラポリマー(株)	106,990
スリーエイ化学(株)	66,616
(株)アルテック	31,692
日祥(株)	31,524
(株)岩田商会	13,437
古河産業(株)	12,206
その他(注)	38,719
合計	301,188

(注) (株)スミノエ他

B 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	73,484
5月	93,660
6月	52,456
7月	81,587
合計	301,188

2 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱商事(株)	985,341
丸紅(株)	402,821
オー・ジー(株)	126,837
伊藤忠商事(株)	115,416
東ソー(株)	111,117
その他(注)	1,599,315
合計	3,340,850

(注) 大日精化工業(株)他

3 設備関係支払手形

A 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)峰製作所	1,627
(有)富野シート工業	1,575
(株)コーワ	840
(株)チノー	276
(株)ホーライ	208
その他(注)	378
合計	4,905

(注) 東京ワンダー(株)他

B 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	840
5月	178
6月	3,202
7月	684
合計	4,905

4 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	570,000
(株)りそな銀行	500,000
(株)三菱東京UFJ銀行	500,000
農林中央金庫	400,000
住友信託銀行(株)	270,000
(株)常陽銀行	200,000
(株)三井住友銀行	100,000
合計	2,540,000

5 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	606,000
(株)りそな銀行	290,000
住友信託銀行(株)	255,000
(株)常陽銀行	228,000
(株)三菱東京UFJ銀行	165,000
(株)三井住友銀行	90,600
農林中央金庫	40,000
日本生命保険(相)	23,500
合計	1,698,100

(注) 上記金額には1年以内返済予定の長期借入金金額638,054千円を含んでおります。

6 預り保証金

区分	金額(千円)
賃貸保証金 (注) 1	667,890
営業保証金 (注) 2	489,885
合計	1,157,775

(注) 1 (株)イトーヨーカ堂からの賃貸保証金

2 得意先からの営業保証金

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途に定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。http://www.lonseal.co.jp/ 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第67期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書	事業年度 (第67期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 関東財務局長に提出
(3)	四半期報告書 及び確認書	事業年度 (第68期第1四半期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月10日 関東財務局長に提出
(4)	四半期報告書 及び確認書	事業年度 (第68期第2四半期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月11日 関東財務局長に提出
(5)	四半期報告書 及び確認書	事業年度 (第68期第3四半期)	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月10日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

ロンシール工業株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松田 信彦

指定社員
業務執行社員

公認会計士 濱田 尊

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロンシール工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロンシール工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ロンシール工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ロンシール工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

ロンシール工業株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松田 信彦

指定社員
業務執行社員

公認会計士 濱田 尊

< 財務諸表監査 >

監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロンシール工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロンシール工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ロンシール工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ロンシール工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

ロンシール工業株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松田 信彦

指定社員
業務執行社員

公認会計士 濱 田 尊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロンシール工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロンシール工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は子会社からの経営指導料の計上方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

ロンシール工業株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松田 信彦

指定社員
業務執行社員

公認会計士 濱 田 尊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロンシール工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロンシール工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。